

■貸借対照表関係比率の分析(平成26年度～平成30年度)

分類	比率名	算式	一般評価	自己評価	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全国平均 (平成29年度)
自己資金は 充実されているか	純資産構成比率 ※	純資産/(負債+純資産) ※	△	○	94.1%	95.8%	97.4%	97.1%	96.6%	87.4%
	繰越収支差額構成比率 ※	繰越収支差額/(負債+純資産) ※	△	×	-36.7%	-39.5%	-36.4%	-39.5%	-43.4%	-16.4%
	基本金比率	基本金/基本金要組入額	△	○	99.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.3%
長期資金で固定資産は 賄われているか	固定比率	固定資産/純資産 ※	▼	○	93.3%	92.4%	92.3%	92.9%	94.4%	99.9%
	固定長期適合率	固定資産/(純資産+固定負債) ※	▼	×	90.7%	91.5%	91.3%	91.9%	93.2%	92.2%
資産構成は どうなっているか	固定資産構成比率	固定資産/総資産	▼	×	87.8%	88.5%	89.9%	90.2%	91.2%	87.3%
	流動資産構成比率	流動資産/総資産	△	×	12.2%	11.5%	10.1%	9.8%	8.8%	12.7%
	減価償却比率	減価償却累計額/減価償却資産取得価額	～	～	52.9%	54.8%	53.5%	55.3%	56.8%	50.4%
負債に備える資産が 蓄積されているか	流動比率	流動資産/流動負債	△	○	374.5%	356.4%	664.7%	544.0%	422.8%	240.2%
	前受金保有率	現金預金/前受金	△	○	801.6%	980.8%	815.9%	624.4%	498.9%	345.4%
	退職給与引当特定資産保有率 ※	退職給与引当特定資産/退職給与引当金 ※	△	×	51.7%	53.5%	52.9%	50.9%	51.2%	69.0%
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	固定負債/(負債+純資産) ※	▼	○	2.6%	1.0%	1.1%	1.1%	1.3%	7.3%
	流動負債構成比率	流動負債/(負債+純資産) ※	▼	○	3.3%	3.2%	1.5%	1.8%	2.1%	5.3%
	総負債比率	総負債/総資産	▼	○	5.9%	4.2%	2.6%	2.9%	3.4%	12.6%
	負債比率	総負債/純資産 ※	▼	○	6.3%	4.4%	2.6%	3.0%	3.5%	14.5%

■事業活動収支計算書関係比率の分析(平成26年度～平成30年度)

分類	比率名	算式	一般評価	自己評価	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全国平均 (平成29年度)
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率 ※	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入 ※	△	×	-14.2%	-10.5%	-17.7%	-28.9%	-31.5%	5.8%
収入構成は どうなっているか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入 ※	～	×	90.3%	90.0%	88.9%	86.9%	81.4%	76.0%
	寄付金比率	寄付金/事業活動収入 ※	△	×	0.3%	0.3%	0.2%	0.7%	0.3%	1.3%
	補助金比率	補助金/事業活動収入 ※	△	×	3.8%	3.3%	4.9%	5.6%	7.4%	11.1%
支出構成は 適切であるか	人件費比率	人件費/経常収入 ※	▼	×	54.5%	53.8%	56.8%	63.9%	67.8%	53.4%
	教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入 ※	△	○	40.7%	37.5%	42.9%	42.1%	42.2%	34.1%
	管理経費比率	管理経費/経常収入 ※	▼	×	17.3%	18.6%	16.9%	21.9%	21.3%	7.4%
	借入金等利息比率	借入金等利息/経常収入 ※	▼	○	0.6%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%
	基本金組入率	基本金組入額/事業活動収入 ※	△	×	24.0%	10.5%	0.0%	2.2%	4.3%	10.1%
	減価償却額比率	減価償却額/経常支出 ※	～	～	20.3%	19.1%	18.6%	16.3%	14.4%	12.2%
収入と支出のバランス はとれているか	人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	▼	×	60.4%	59.8%	63.8%	73.6%	83.4%	70.2%
	基本金組入後収支比率 ※	事業活動支出/(事業活動収入-基本金組入額) ※	▼	×	150.3%	123.4%	117.7%	131.8%	137.4%	104.8%

(注) 1.一般評価は、日本私立学校振興・共済事業団が示している考え方によるもの(△高い値が良い、▼低い値が良い、～どちらともいえない)である。

自己評価は、「全国平均(平成29年度)」と「平成30年度」を比較して、一般評価を基準に自己評価の数値のほうが「良ければ○」、「悪ければ×」、「どちらともいえないは～」としている。

2.全国平均(平成29年度)は、「平成30年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」(日本私立学校振興・共済事業団)に掲載されている大学法人(理工他複数学部)のデータを基に算出している。

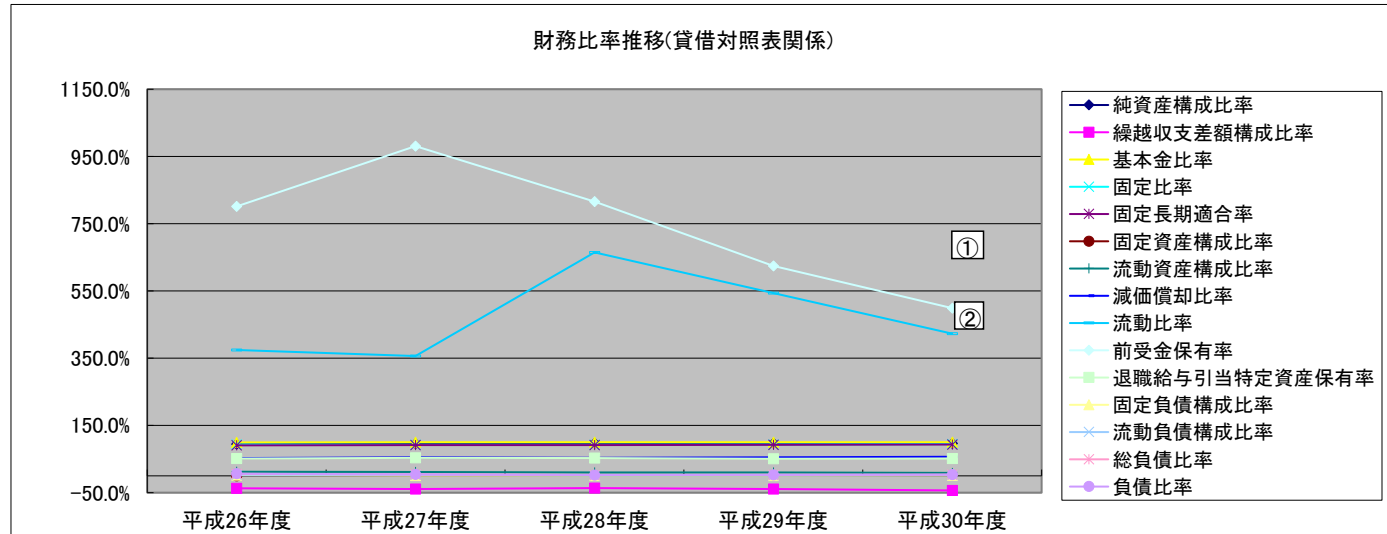
3.経年比較が容易になるよう、平成26年度は平成27年度より開始の新会計基準に基づく表示をしている。

4.経常収入＝教育活動収入計+教育活動外収入計、経常支出＝教育活動支出計+教育活動外支出計

5.※がついているものは、「新会計基準による比率の名称変更」及び「算式で使用する科目の名称変更」によるものである。

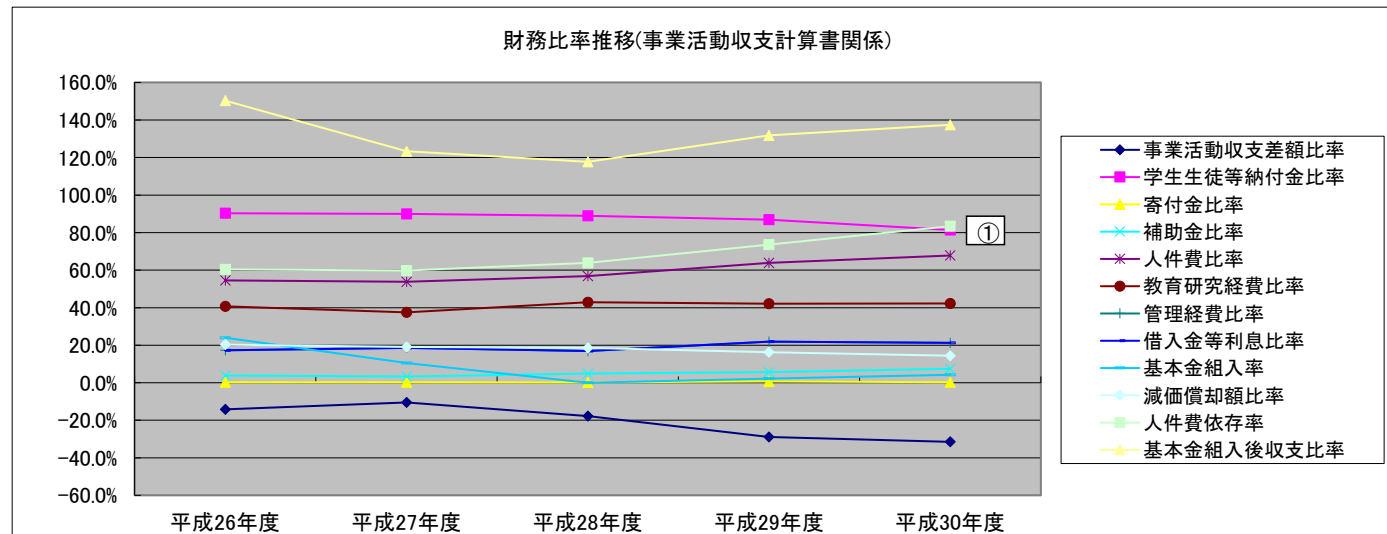
6.小数点2位四捨五入

■財務比率推移(貸借対照表関係、事業活動収支計算書関係)のグラフ(平成26年度～平成30年度)



①前受金保有率: 翌年度の事業活動収入となるべき授業料等の前受金を超える現金預金の保有を示している。

②流動比率: 流動負債が昨年度比べて増加したが、全国平均と比べて流動比率は高い状態にある。



①学生生徒等納付金比率: 補助金比率が昨年度に比べて上昇したことにより、事業活動収入に占める学生生徒等納付金収入の割合が減少した。